

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第153期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 日本カーボン株式会社

【英訳名】 Nippon Carbon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 島 茂 雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号

【電話番号】 03(3552)6111(大代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部長 武 田 道 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号

【電話番号】 03(3552)6111(大代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部長 武 田 道 夫

【縦覧に供する場所】 日本カーボン株式会社大阪支店
(大阪市北区梅田一丁目12番39号(新阪急ビル内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第152期 第3四半期連結 累計期間	第153期 第3四半期連結 累計期間	第152期 第3四半期連結 会計期間	第153期 第3四半期連結 会計期間	第152期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	25,106	28,315	8,198	9,396	35,012
経常利益 (百万円)	2,328	3,855	486	1,137	3,637
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,057	1,688	174	542	1,696
純資産額 (百万円)			31,008	33,070	31,946
総資産額 (百万円)			60,001	61,590	61,111
1株当たり純資産額 (円)			246.99	262.09	253.94
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.30	14.85	1.53	4.77	14.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			46.8	48.4	47.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,689	4,680			5,987
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	915	802			1,038
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,929	2,356			3,795
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			7,868	9,917	8,283
従業員数 (名)			586	567	575

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には消費税等は含まない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	567(103)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
- 2 従業員数は当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	186(69)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。
- 2 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
炭素製品関連	9,003	
不動産賃貸		
その他	93	
合計	9,097	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 金額は消費税抜きの販売価格によるものである。

(2) 受注実績

当社グループの製品中、化成品の一部を除いて大部分が見込生産であり、毎月の受注高はおおよそ同月の販売高に相当している。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
炭素製品関連	9,174	
不動産賃貸	129	
その他	93	
合計	9,396	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
住友商事株式会社	1,381	16.9	1,157	12.3
双日ジェクト株式会社	985	12.0	1,589	16.9

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っていない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた企業の生産活動が徐々に回復してきているが、為替が円高に進行し輸出企業の収益を圧迫するなど厳しい状況が継続した。また海外では欧州において、持ち直しはみられたものの、EU債務問題により、景気の減速感が強まっている。米国経済は高い失業率の中、景気回復のペースが鈍化している。また、これまで堅調であったアジアを中心とした新興国の景気も減速傾向が見られるなど予断を許さない状況にある。

このような状況の中で、当社グループでは海外市場への人造黒鉛電極の販売強化、太陽電池やリチウムイオン電池などの高成長が期待される環境・エネルギー分野への営業強化、原価改善活動等に引き続き取り組んできた。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期に比べ1億9千8百万円増加し9億3千9百万円となった。営業利益は前年同四半期に比べ7億1千7百万円増加し1億2千5百万円、経常利益は前年同四半期に比べ6億5千1百万円増加し1億1千3百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ3億6千8百万円増加し5億4千2百万円となった。

なお、セグメント別の実績は次の通りである。

（炭素製品関連）

電極部門は、国内については電炉業界の需要が依然として弱含んでおり、海外については円高の進行、競争激化により収益性が低下している。また、原燃料価格も上昇しており、厳しい事業環境となった。

ファインカーボン部門については、半導体及び太陽電池関連業界の市場の拡大を受け、販売数量が大幅に増加した。

開発品部門については、リチウムイオン電池負極材の販売価格が下落傾向にあり、厳しい状況となった。

以上の結果、売上高は9億1千7百万円、営業利益は1億9千4百万円となった。

（不動産賃貸）

賃貸オフィスビルの稼働率は高水準を維持し、売上高は1億2千9百万円、営業利益は4千4百万円となった。

（その他）

産業用機械は、売上高は9千3百万円、営業利益は1千7百万円となった。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、6億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千8百万円の増加となった。流動資産は、売上債権が減少したが、現金及び預金ならびにたな卸資産の増加により、3億2千6百万円と前連結会計年度末に比べ2億3千7百万円の増加となった。固定資産は、有形固定資産の減価償却及び投資有価証券の時価下落により2億8千9百万円と前連

結会計年度末に比べ18億5千9百万円の減少となった。

負債は、285億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億4千5百万円の減少となった。流動負債は、仕入債務の増加があったが、短期借入金の減少により、205億1千4百万円と前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円の減少となった。固定負債は、長期借入金の減少により80億5百万円と前連結会計年度末に比べ4億5千3百万円の減少となった。

純資産は、利益剰余金の増加により330億7千万円と前連結会計年度末に比べ11億2千4百万円の増加となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末は、第2四半期連結会計期間末に比べ7億5千5百万円減少し（前年同四半期は9億9千1百万円の減少）、99億1千7百万円となった。なお、各活動におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額7億4千4百万円及び法人税等の支払額6億3千6百万円はあったが、税金等調整前四半期純利益10億9千6百万円、減価償却費8億6百万円ならびに売上債権の減少額4億6千9百万円により、7億2千7百万円の収入（前年同四半期は12億7千万円の収入）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億6百万円により、4億9百万円の支出（前年同四半期は5億8千7百万円の支出）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入13億円があったが、短期借入金の純減少額19億2千6百万円ならびに長期借入金の返済による支出6億1千4百万円により、12億4千3百万円の支出（前年同四半期は17億3千2百万円の支出）となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は5千2百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった、連結子会社新日本テクノカーボン(株)本社工場のファイナ
カーボン製造設備の増設については、平成23年8月に完了した。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,325,045	118,325,045	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数1,000株。
計	118,325,045	118,325,045		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		118,325,045		7,402		1,851

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

- (注) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年10月6日付けで提出された変更報告書により、平成23年9月30日現在で住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、中央三井アセットマネジメント株式会社ならびに日興アセットマネジメント株式会社が、以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認はしていない。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりである。

報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平成23年9月30日	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	7,028	5.94
平成23年9月30日	中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	1,114	0.94
平成23年9月30日	中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	111	0.09
平成23年9月30日	日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号ミッドタウン・タワー	253	0.21

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,609,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,883,000	112,883	同上
単元未満株式	普通株式 833,045		同上
発行済株式総数	118,325,045		
総株主の議決権		112,883	

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式 512株が含まれている。
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権1個)含まれている。
3. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券振替機構名義の株式が15千株(議決権15個)含まれている。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーボン株式会社	東京都中央区八丁堀 2 - 6 - 1	4,609,000	-	4,609,000	3.90
計		4,609,000	-	4,609,000	3.90

(注) 「自己名義所有株式数」のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1千株ある。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	277	257	254	200	210	244	256	260	256
最低(円)	245	245	139	185	181	203	228	215	225

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,032	8,398
受取手形及び売掛金	8,650	9,749
商品及び製品	8,219	6,297
仕掛品	2,955	3,514
原材料及び貯蔵品	1,968	1,868
その他	864	523
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	32,689	30,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,019	18,877
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,197	9,824
建物及び構築物(純額)	8,822	9,052
機械及び装置	36,493	36,207
減価償却累計額	25,974	24,171
機械及び装置(純額)	10,518	12,036
車両運搬具及び工具器具備品	2,788	2,583
減価償却累計額	2,191	2,028
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	597	554
土地	3,947	3,947
建設仮勘定	607	9
有形固定資産合計	24,492	25,601
無形固定資産	93	127
投資その他の資産		
投資有価証券	2,813	3,128
その他	1,535	1,935
貸倒引当金	34	33
投資その他の資産合計	4,314	5,031
固定資産合計	28,900	30,760
資産合計	61,590	61,111

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,791	5,512
短期借入金	11,163	12,793
未払法人税等	839	764
賞与引当金	141	55
役員賞与引当金	32	40
その他	1,546	1,540
流動負債合計	20,514	20,706
固定負債		
長期借入金	4,240	4,407
退職給付引当金	2,165	2,244
役員退職慰労引当金	64	71
環境対策引当金	209	209
資産除去債務	72	-
その他	1,253	1,525
固定負債合計	8,005	8,459
負債合計	28,519	29,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	14,987	13,867
自己株式	866	864
株主資本合計	29,325	28,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	579	762
繰延ヘッジ損益	35	41
為替換算調整勘定	65	49
評価・換算差額等合計	478	671
少数株主持分	3,266	3,067
純資産合計	33,070	31,946
負債純資産合計	61,590	61,111

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	25,106	28,315
売上原価	19,130	20,713
売上総利益	5,976	7,601
販売費及び一般管理費	¹ 3,442	¹ 3,629
営業利益	2,533	3,972
営業外収益		
受取配当金	46	41
為替差益	-	29
雇用調整助成金	29	-
その他	38	54
営業外収益合計	114	125
営業外費用		
支払利息	230	199
為替差損	62	-
その他	27	42
営業外費用合計	319	241
経常利益	2,328	3,855
特別損失		
固定資産除却損	12	34
投資有価証券評価損	104	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	73
災害による損失	-	² 357
特別損失合計	116	470
税金等調整前四半期純利益	2,212	3,385
法人税、住民税及び事業税	930	1,458
法人税等調整額	129	37
法人税等合計	1,059	1,420
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,965
少数株主利益	94	276
四半期純利益	1,057	1,688

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,198	9,396
売上原価	6,496	6,959
売上総利益	1,701	2,437
販売費及び一般管理費	¹ 1,162	¹ 1,179
営業利益	539	1,257
営業外収益		
受取配当金	2	1
受取賃貸料	5	4
為替差益	6	-
雇用調整助成金	4	-
持分法による投資利益	-	11
その他	7	2
営業外収益合計	25	19
営業外費用		
支払利息	76	63
為替差損	-	68
その他	2	7
営業外費用合計	78	139
経常利益	486	1,137
特別損失		
固定資産除却損	2	30
投資有価証券評価損	6	4
災害による損失	-	² 6
特別損失合計	9	41
税金等調整前四半期純利益	476	1,096
法人税、住民税及び事業税	251	550
法人税等調整額	18	111
法人税等合計	233	439
少数株主損益調整前四半期純利益	-	656
少数株主利益	69	113
四半期純利益	174	542

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,212	3,385
減価償却費	2,626	2,399
退職給付引当金の増減額(は減少)	69	78
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	7
受取利息及び受取配当金	51	44
為替差損益(は益)	95	116
支払利息	230	199
持分法による投資損益(は益)	4	8
投資有価証券評価損益(は益)	104	4
固定資産除却損	12	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	73
売上債権の増減額(は増加)	518	1,061
たな卸資産の増減額(は増加)	146	1,523
未収入金の増減額(は増加)	13	2
仕入債務の増減額(は減少)	1,006	1,049
未払金の増減額(は減少)	236	112
預り金の増減額(は減少)	117	241
その他	85	98
小計	6,065	5,973
利息及び配当金の受取額	49	47
利息の支払額	227	200
法人税等の還付額	61	31
法人税等の支払額	1,268	1,403
保険金の受取額	-	232
その他の収入	8	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,689	4,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	850	806
無形固定資産の取得による支出	8	1
投資有価証券の取得による支出	5	5
非連結子会社への出資による支出	64	-
その他	12	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	915	802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,161	1,617
長期借入れによる収入	1,400	1,700
長期借入金の返済による支出	1,581	1,806
自己株式の純増減額(は増加)	12	2
配当金の支払額	563	563
少数株主への配当金の支払額	10	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,929	2,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	112
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	938	1,633
現金及び現金同等物の期首残高	6,929	8,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,868	9,917

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
1	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間では、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は74百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は72百万円である。</p>
2	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。</p> <p>これによる損益への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	<p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた営業外収益の「雇用調整助成金」は、営業外収益総額の100分の20未満となったため、当第3四半期連結累計期間より、営業外収益の「その他」に含めて表示している。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「雇用調整助成金」は9百万円である。</p>
2	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めていた「保険金の受取額」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含まれる「保険金の受取額」は8百万円である。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	<p>前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「持分法による投資利益」は2百万円である。</p>
2	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっている。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。</p>
3	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
2 偶発債務 下記の関連会社の借入金について連帯保証を行っている。 日本カーボン・メルセン(株) 120百万円	<p>1 担保に供されている資産 有形固定資産 11,529百万円 上記物件について、短期借入金6,301百万円、長期借入金1,875百万円の担保に供している。</p> <p>2 偶発債務 下記の関連会社の借入金について連帯保証を行っている。 日本カーボン・メルセン(株) 150百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃及び荷造費 1,041百万円 役員退職慰労引当金繰入額 9 " 役員賞与引当金繰入額 18 " 退職給付費用 125 "</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃及び荷造費 1,256百万円 役員退職慰労引当金繰入額 10 " 役員賞与引当金繰入額 30 " 退職給付費用 63 "</p> <p>2 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるたな卸資産の滅失、操業休止期間中の固定費、ならびに設備復旧費用他である。</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	運賃及び荷造費 387百万円		運賃及び荷造費 401百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 3 "		役員退職慰労引当金繰入額 3 "
	役員賞与引当金繰入額 2 "		役員賞与引当金繰入額 9 "
	退職給付費用 39 "		退職給付費用 20 "
		2	災害による損失
			平成23年3月11日に発生した東日本大震災による 設備復旧費用である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	7,983百万円	現金及び預金	10,032百万円
預入期間が3か月超の定期預金	115 "	預入期間が3か月超の定期預金	115 "
現金及び現金同等物	7,868百万円	現金及び現金同等物	9,917百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日
至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	118,325,045

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,610,544

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	568	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

4. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	炭素製品 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,954	128	115	8,198		8,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			71	71	(71)	
計	7,954	128	186	8,269	(71)	8,198
営業利益又は営業損失()	511	42	15	539		539

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	炭素製品 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,358	372	375	25,106		25,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			219	219	(219)	
計	24,358	372	595	25,326	(219)	25,106
営業利益又は営業損失()	2,464	117	47	2,533		2,533

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主要な製品

前第3四半期連結会計期間

- (1) 炭素製品関連事業：人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材、炭化けい素連続繊維
- (2) 不動産賃貸事業：ビル、駐車場賃貸
- (3) その他の事業：産業機械製造、機械修理
なお、スポーツ施設については、平成22年3月に事業譲渡している。

前第3四半期連結累計期間

- (1) 炭素製品関連事業：人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材、炭化けい素連続繊維
- (2) 不動産賃貸事業：ビル、駐車場賃貸
- (3) その他の事業：産業機械製造、機械修理、スポーツ施設
なお、スポーツ施設については、平成22年3月に事業譲渡している。

3 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、連結子会社日本カーボンエンジニアリング(株)は、産業機械製造等の工事に係る収益の計上基準については、検収基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。当第3四半期連結累計期間においては、工事進行基準を適用する工事契約がないため、その他の事業の営業利益に与える影響はない。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦の売上高の金額は全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,907	918	403	4,229
連結売上高(百万円)				8,198
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.5	11.2	4.9	51.6

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,686	3,102	11,789
連結売上高(百万円)			25,106
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.6	12.4	47.0

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 前第3四半期連結会計期間

各区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。

(1)アジア 韓国、台湾

(2)ヨーロッパ ロシア、ドイツ

前第3四半期連結累計期間

アジアに属する主な国又は地域は次のとおりである。

韓国、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4 国又は地域の区分方法の変更

従来、「その他の地域」に含めていた「ヨーロッパ」は、連結売上高に締める割合が100分の10以上となったため当第3四半期連結会計期間より「ヨーロッパ」として区分掲記することとした。

なお、前第3四半期連結会計期間の「その他の地域」に含まれる「ヨーロッパ」の売上高は191百万円であり、連結売上高に占める割合は2.7%である。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別に「炭素製品関連」、「不動産賃貸」ならびに「その他」を報告セグメントとしている。なお、異なる炭素製品を同一の生産設備で製造し、また、異なる炭素製品を組み合わせ販売をする場合もある。従って、投資の決定に際しては重要な関連性があるため、炭素製品を同一セグメントとしている。各報告セグメントの主な内容は次のとおりである。

報告セグメント	主な内容
炭素製品関連	人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材、炭化けい素連続繊維
不動産賃貸	ビル、駐車場賃貸
その他	産業機械製造、機械修理

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産 賃貸	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,509	387	418	28,315		28,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高			332	332	332	
計	27,509	387	750	28,648	332	28,315
セグメント利益	3,816	136	19	3,972		3,972

(注) 1 セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっている。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産 賃貸	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,174	129	93	9,396		9,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高			138	138	138	
計	9,174	129	232	9,535	138	9,396
セグメント利益	1,194	44	17	1,257		1,257

(注) 1 セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
262.09円	253.94円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 14.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,057	1,688
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,057	1,688
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,766	113,717

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 4.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(百万円)	174	542
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	174	542
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,752	113,714

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

日本カーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 谷 合 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 澤 幸 之 助 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

日本カーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 澤 幸 之 助 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 本 哲 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。